

第四次千葉県障害者計画 障害者権利擁護専門部会関連施策一覧

柱	施策		No.	事業	内容	21年度	22年度	23年度～	担当課
地域のネットワークによる権利擁護体制の構築	日常的権利擁護ネットワーク形成	地域のネットワークで支える	1	地域の支援者のネットワークづくり	家族、行政職員、生活支援の関係者、後見人、専門家等の関係者が情報を共有し連携するシステムを構築するため、生活支援の関係者や専門家等を含めたネットワーク作りをモデル事業として展開し普及します。	実施	⇒		障害福祉課
		地域で多様な人々とのつながりをつくる	2	地域の多様な人々とのつながりをつくるための仕組みづくり	障害のある人と社会参加・余暇等を共にしながら楽しい時間を共有するなど、支援者や家族だけでなく、地域社会において障害のある人と多様な人々との関わりをつくる仕組みを検討します。		実施		障害福祉課
			3	当事者活動の支援	当事者による当事者活動をサポートする団体を支援するとともに、活動の定着を図るため県との協力事業化や県事業等における活躍の場の確保に努めます。 また、ピアヘルパー、ピアカウンセリング等の様々な施策の実施場面において当事者の参画を進めます。	実施	実施	実施	障害福祉課
	緊急時の権利擁護の実施体制の確立	緊急時の権利擁護のネットワークと対応	4	緊急時の対応マニュアルの策定	障害のある人に対する虐待防止に関する施設職員及び市町村職員向けの緊急対応マニュアルを策定しネットワークの関係機関において共有します。		策定作業		障害福祉課
			5	福祉司法のネットワークづくり	福祉関係者と司法関係者の広域的な連携を図るため、権利擁護に関する研究会を設置し、関係者のネットワーク化を進めます。 また、県の自立支援協議会に専門のアドバイザーを設置し、市町村における成年後見制度活用のためのバックアップを行います。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
			6	権利侵害ケースの集積	国における、権利侵害や虐待の予防及び防止のための法制の整備の状況を踏まえ、権利侵害事例を集積し権利擁護活動や人材の養成に活用する仕組みを検討します。	実施	⇒		障害福祉課
			7	緊急時の一時保護体制確保	入所施設のショートステイやグループホーム等を活用し、虐待に対する養護の必要な者を一時的に保護する、緊急時の一時保護体制を確保します。	検討	予算化	実施	障害福祉課
		気づきを高める	8	苦情処理体制の充実	福祉サービスの利用者の苦情に適切に対応するため、事業者に求められている苦情受付担当者の任命、苦情解決責任者の明確化、第三者委員の設置を徹底するとともに、苦情を受け付ける体制を整え、相談者のプライバシーと権利擁護に配慮した苦情解決を促進します。			検討	障害福祉課 健康福祉指導課
			9	支援者の気づきを向上させるための研修の実施	生活支援の中で行われる権利侵害を自覚し、対処していくための実効性のあるカリキュラムを開発し、行政を含めた福祉事業に携わる職員を対象に、研修会を実施します。		検討 予算化	実施	障害福祉課
			10	相談支援の質の向上	地域の相談支援事業所や公的な相談支援機関の質の強化を図るため、権利擁護の意識を高める研修プログラムを研究するとともに、当該プログラムを相談支援事業所従事者研修やサービス管理責任者研修のカリキュラムに組み込みます。また、公的機関において相談業務に従事する職員を対象にした研修を実施します。		検討 予算化	実施	障害福祉課
			11	地域住民の気づきを共有する方法の開発	近隣や地域社会の中で住民が気づいた虐待や権利侵害などの情報を共有するための仕組みを検討します。		検討 予算化	実施	障害福祉課
		自分自身を守る	12	自分自身を守るための教育	障害のある人が自分の障害について理解し、金銭管理、人間関係の構築、命の尊厳や性に関する正しい知識、感情の自己抑制、必要なときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守るすべを身に付けるカリキュラムを社会教育や特別支援教育の授業などに組み込みます。	実施	⇒	⇒	特別支援教育課

柱	施策		No.	事業	内容	21年度	22年度	23年度～	担当課
生活支援との一体的な成年後見制度等の活用	成年後見制度の利用		13	成年後見制度利用支援事業の活用促進	成年後見制度の利用が必要な人は誰でも制度利用できるようにするためには、資力の乏しい者に対する成年後見制度の利用に関わる費用と成年後見人等の報酬の助成が必要です。 このため、重度の障害のある人に限られている成年後見制度利用支援事業の対象者の拡大や個別給付化について国に対し働きかけを行うとともに、本事業の利用が促進されるよう市町村に対し情報提供を行います。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
			14	市町村長申立ての活性化	市町村長申立て活用を図るため、県が実施する市町村担当新任・現任職員を対象とした研修カリキュラムに、成年後見制度の理解を深めるためのテーマを盛り込み実施します。		実施	⇒	障害福祉課
			15	情報引き継ぎシステムの構築	本人の生活力がいかに高まってきたか、また、成年後見人の交代にあたり円滑に業務を引き継ぐため、本人に関する記録について「情報を引継ぐ仕組み」をつくり、障害特性、本人の人となり(育ち方、好み、得意・不得意等)や生活全般に渡る記録、財産などに関し本人や親の思いを残し、それを後見活動の中で活用する仕組みを検討します。		検討	⇒	障害福祉課
			16	家族の主体的な活動支援	障害のある人の権利擁護のために期待される家族の役割や、望ましい成年後見制度の利用、自立した家族のあり方等について、家族が学習し意識を高めることができるよう、先進的な事例について情報提供するなど、家族の主体的な活動を支援します。また、社会人・職業人としての家族のネットワークづくりを支援します。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
	日常生活自立支援事業の充実・強化等		17	後見支援センターの設置促進	福祉サービスの利用に係る援助、財産の日常的な管理、保全への支援、その他の後見に係る支援等を行なう後見支援センターは、千葉県後見支援センターを除き、現在県内に県社会福祉協議会が設置する広域センターが6か所、市町村が独自に設置するセンターが7か所設置されています。 県社会福祉協議会との連携のもと、広域後見支援センターの設置促進を図ります。	実施	⇒	⇒	健康福祉指導課
			18	日常生活自立支援事業の充実・強化等	日常生活自立支援事業については、施設入所者や長期入院者に対するサービスの提供など利用対象者の拡大や成年後見制度へとつなげる継続的な制度利用の支援と、そのために必要な専門員・生活支援員の確保など事業の実施体制の整備について検討します。	検討	⇒		健康福祉指導課 障害福祉課
(障害のある人に対する理解の促進)	地域の理解者を増やす		19	地域への働きかけ	地域の安全や、日常生活、社会生活に密接に関わる警察署、医療機関、コンビニ、公共交通機関等を対象とした問題場面に即した啓発用リーフレットを作成します。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
			20	地域への働きかけ	これらの機関等に対し当事者や家族が行う啓発活動を、県において支援するとともに、当該取組みを「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」による推進会議を通じて、広く県民に周知します。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
			21	公共機関の理解促進	緊急事態に直面する機会の多い警察や救急隊員に対し、知的障害、精神障害、発達障害等の障害に対する正しい知識の習得と、対処法等を身につけるため、具体的な事例を取り上げた研修会の開催について働きかけます。	実施	⇒	⇒	障害福祉課 消防地震防災課 医療整備課 (警)生活安全総務課
			22	自立支援協議会を活用した啓発の支援	「障害者自立支援法」の地域自立支援協議会を通じて関係公共機関への理解啓発を進めるため、地域自立支援協議会が行う障害のある人の理解啓発の取組みを支援します。	実施	⇒	⇒	障害福祉課

柱	施策		No.	事業	内容	21年度	22年度	23年度～	担当課
	等 民間 への事業 かけの働 き者		23	就労後の支援の充実	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」を活用し、障害者理解や職場環境の配慮等について普及啓発を図るとともに、障害のある人の就労後の相談支援の充実を図ります。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
			24	ボランティア活動の促進等	企業等に勤める人が、障害のある人に対するボランティア活動に従事しやすい環境づくりを企業内で工夫するよう啓発を図ります。	実施	⇒	⇒	障害福祉課
障害のある 活動の当事者 の推進による			25	当事者のボランティア活動の推進	地域住民の障害のある人に対する理解促進や当事者のエンパワメントのためには、ボランティアをするのは障害のない人であり援助を受けるのは障害のある人であるという発想を変えていくことも必要です。障害のある人が社会の一員として地域で役割を担うことができるよう、地域の掃除や自治会活動など、障害のある人が地域でできることをボランティアとしておこなうための仕組みを検討します。		検討	⇒	障害福祉課 健康福祉指導課
			26	精神障害のある人が地域社会と関わる活動の推進	医療機関に入院し、回復期にある精神障害の人が、地域の支援機関と連携しながら、日中活動やボランティア活動を通じて地域社会と関わる仕組みを検討します。	実施	⇒	⇒	障害福祉課